

4. 地元企業育成・雇用確保

(1) 商工業振興計画

【目指す姿・目標】

インターネットの普及やモータリゼーションの進展などにより、地方でも消費行動は多様化してきており、本町の商業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。さらに、地元経済も慢性的な不況であり、地元商店の経営なども今後さらに厳しくなることが予想されます。

しかし、地域経済における地元商店の果たしている役割は依然として大きいため、町づくりの観点からも地元商業を活性化し、町の元気づくりを推進していく必要があります。経営基盤の強化策としては、商工会などを中心に、後継者の育成、経営の高度化、近代化・協業化などを進めつつ、企業診断・経営指導、各種制度の融資や支援等を推進します。また、農林水産業の振興策や地方創生事業と連携し、産業振興策を講じます。

本町の工業についても、地域経済の低迷の影響を受け、経営の縮小等かなり厳しい状況にあります。したがって、地場企業の振興策を講じつつ県と連携した企業誘致を積極的に実施し、産業振興や雇用確保を図る必要があります。

＜全体見直し案＞

インターネットの普及やモータリゼーションの進展などにより、地方でも消費行動が多様化しており、本町の商業環境は非常に厳しい状況にあります。さらに、地元経済が慢性的な不況であるため、地元商店の経営は今後さらに厳しくなると予測されます。しかし、地域経済における地元商店の役割は依然として大きいため、町の元気づくりを推進する観点から、地元商業の活性化が必要です。このため、商工会を中心に後継者の育成や経営の近代化・協業化を進め、地元事業者の経営合理化を促進します。さらに、商工会の事業活用を促進し、地域の商業活性化に貢献すると同時に、地域の消費者ニーズを把握し、地域の実情に合った商品やサービスを提供するための取り組みを強化します。地域商社の設立を推進し、デジタル化やオンライン販売などの新たな販売手法も導入し、消費者の多様化した行動に対応します。また、農林水産業との連携を強化し、地方創生事業にも積極的に取り組みつつ、企業の農業参入を推進し、地域経済の多様化と活性化を促します。

本町の工業においても、地域経済の低迷が経営の縮小などに影響を与え、非常に厳しい状況にあります。このため、地場企業の振興策を実施しつつ、県と連携して、新たな産業の集積を図り、工業団地の整備や活性化を目指します。また、半導体関連産業やIT企業を誘致し、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を促進します。

【現況と問題点】

本町の商業は、現代の多様化した消費行動に十分対応できていないため、今後は商工会の事業活用による地元事業者の経営合理化などを推進するとともに、地域の実情に応じた消費者ニーズの把握や商品の流通形態の理解、各事業者の経営技術の向上を図る必要があります。

また、現在、工業団地などで複数の企業が操業をしていますが、地域経済の低迷の影響を受けて停滞傾向にあります。このため、今後は県内における半導体関連産業の集積や県南地域へのIT企業のサテライトオフィス誘致などの動きに合わせた企業誘致を展開し、新たな雇用の場を創出する必要があります。



産業全体としては、基幹産業である農林水産業と連携した商工業の振興を目指す必要があります。これまでの新産業創出や起業・業務拡大に対する支援を継続するとともに、人手不足などに対応した生産基盤を構築し、後継者が引き継ぎたいと思えるような事業を確立するための取り組みを支援することが課題です。

＜全体見直し案＞

1. 商業の現状と課題

現代の多様化した消費行動に対応できていないことが課題とされています。これに対処するためには、地元事業者の経営合理化を推進し、商工会の事業活用を促進する必要があります。また、地域の実情に応じた消費者ニーズの把握や商品の流通形態の理解、各事業者の経営技術の向上を図る必要があります。デジタル化やオンライン販売などの新たな取り組みも検討する必要があります。

基幹産業である農林水産業と連携した商工業の振興が必要です。これまでの新産業創出や起業・業務拡大に対する支援を継続するとともに、人手不足などに対応した生産基盤を構築し、後継者が引き継ぎたいと思えるような事業を確立するための取り組みを支援することが課題です。特に、若者や女性の起業家を支援する取り組みや、地域資源を活かした地域産業の育成が重要です。

2. 工業団地における課題

工業団地で複数の企業が操業していますが、地域経済の低迷の影響を受けて停滞傾向にあります。これに対処するためには、新たな産業の集積を促進し、地域経済の活性化を図る必要があります。具体的には、半導体関連産業の集積やIT企業のサテライトオフィス誘致などの施策を展開し、新たな雇用の場を創出する必要があります。

【計画の具体的目標と内容】

①地場企業の振興

- ・ 商工会事業を活用した経営安定化、人材育成、技術力の強化促進
- ・ 中小企業庁の補助制度等を活用した町内事業者の設備充実
- ・ 地域資源等を活用した地場産業の育成、企業間の連携強化

②商業団体の強化

- ・ 商工会の組織・機能の充実・強化

商業振興指標

区 分	基準年次 (令和4年度) A	目標年次 (令和11年度) B	伸長率 B / A
商工会会員数 (事業所)	109	109	100.0

③地域商社を中心とした産業振興

- ・ 地域商社推進協議会事業の推進
- ・ 地域商社を中心とした商品造成、販路拡大及び地域PR

④ふるさと納税制度の活用

- ・ ふるさと納税制度を活用した地場産業振興

⑤企業誘致

- ・県内における半導体関連産業の集積や県南地域へのITサテライトオフィス誘致等に合わせた企業誘致策の展開
- ・つなぎ温泉四季彩や平国小学校跡地のサテライトオフィスの活用
- ・工業団地整備事業と活性化推進

⑥進出企業優遇対策

- ・各種法令等に基づく優遇措置の活用
- ・県制度と連動した優遇策の運用

【基本計画実施事業】

- ①地域商社推進協議会負担金
- ②つながる津奈木産品PR推進事業
- ③小規模事業者総合支援補助金
- ④ふるさと納税推進事業
- ⑤企業振興補助金
- ⑥旧平国小学校跡地利活用事業
- ⑦サテライトオフィス支援事業補助金
- ⑧商工会補助金
- ⑨くまもと県南フードバレー推進事業
- ⑩つなぎ応援商品券事業